

## 1. 概要

### (1) 業務の名称

2025年日本国際博覧会 会場運営計画策定調査業務（会場整備関連）

### (2) 目的

2025年日本国際博覧会（以下、「万博」という。）の開催に向け、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（以下、「協会」という。）では、会場整備の基本設計、実施設計を行うための与条件整理としての会場基本計画策定調査並びに全体計画を取りまとめる基本計画策定調査業務を進めている。また、2019年12月に、政府が博覧会国際事務局（BIE）へ登録申請書の提出を行った。

本業務は、上記業務と連携し、万博の適切な会場運営に資する必要な情報整理を行い、会場内輸送、環境技術ショーケース、環境方針・環境マネジメントシステム・エネルギーシステムについての会場運営計画を策定することを目的とする。

なお、業務実施にあたっては、登録申請書の内容を踏まえるとともに、協会が2019年11月より実施しているPeople's Living Lab促進会議におけるアイデア提案を参考にしながら、BIEの規定等の要件を満たし、国、大阪府、大阪市及び経済界の意見を勘案し、各専門分野の知見を十分に反映しながら進めること。

### (3) 業務期間

契約締結日から2021年3月22日（月）まで

### (4) 業務内容

#### ア. 会場内輸送

万博における会場内の来場者、参加者、物資、廃棄物などの輸送手段について、基本計画に向けた検討の深度化、実現可能性検討を行う。なお、2020年10月以降は協議会体制を取り、より具体的な条件検討を行い、会場内輸送計画（案）を作成する。

#### ① MaaS、自動運転モビリティなどの体制・導入車両・運行計画の検討

MaaS、自動運転モビリティなどについて、民間事業者、学識経験者等を交えた協議会の予備検討と具体的検討を実施する。また、2020年10月以降の会場内輸送の実現に向けた協議会体制等について検討する。

## ②（仮称）会場内輸送検討協議会の組成と運営支援

自動運転技術、MaaSなどの先進モビリティの導入に係る具体的な検討を進めるための民間事業者を交えた協議会を組成するとともに、検討のための資料作成等と運営支援を実施する。

## ③ 会場内輸送の具体化検討

組成した協議会において、導入車両（カート、パーソナルモビリティなど）や運行システム、運営形態などを検討する。また、シミュレーションを用いて検討計画案を作成、評価する。

## ④ 会場内輸送計画（案）の策定

会場配置計画等を踏まえ、会場内輸送に係る運行ルート上の通路空間、運用方法、モビリティスポット整備、輸送ルート、運行計画、運行形態等の検討を行い、会場内輸送計画（案）を策定する。

## イ. 環境技術ショーケース

環境技術ショーケース実装に向けた実現可能性や実装スキームの検討を行う。

### ① 環境技術ショーケースの実装可能性検討

万博で実装すべき環境技術について、技術を有する企業や有識者等にヒアリングを行い、その結果を踏まえ、実装可能性を検討する。

### ② 環境技術ショーケースの実装スキーム検討

環境技術ショーケースの実装に向けたスキームを検討する。国等の既存補助事業の活用可能性を調査するとともに新規補助事業の提案についても検討する。

## ウ. 環境方針・環境マネジメントシステム・エネルギーシステム

持続可能な会場計画、運営計画とするために、環境方針、環境マネジメントシステムの検討を行う。また、エネルギーシステムについて具体化検討を行う。

### ① 環境方針の検討

会場計画、会場建設、会場運営等、事業全般にわたって環境配慮を実施するための全体的な枠組みを整理した上で、環境方針（万博が目指すべき基本理念、基本方針）を検討、作成する。

また、廃棄物削減やリサイクル、地球温暖化対策等、必要な環境配慮事項を抽出し、各事項について、環境配慮のために取り組むべき内容、環境目標、対策を検討する。検

討にあたっては、取り組み主体（協会、出展者、来場者等）や求めるべき水準、重点的に取り組むべき事項等を考慮すること。

## ② 環境マネジメントシステムの検討

上記①の業務で検討した環境方針、環境目標、対策について、計画的かつ総合的に推進するために実現可能な環境マネジメントシステムを検討する。検討にあたっては、システムの構築・運用スケジュールを考慮すること。

## ③ エネルギーシステムの検討

2019年度に実施した会場基本計画策定調査業務における会場内インフラ（電気、熱供給、ガス等）の検討結果を踏まえ、エネルギー供給システムの具体化に向けた検討を行う。

また、エネルギーマネジメントについて、エネルギー使用の合理化に資する効率的なシステムの具体化に向けた検討を行う。

なお、検討にあたっては、更なる再生可能エネルギーや水素等の新エネルギーの導入、AI、IoTの活用やVPPの構築可能性等についても考慮すること。

## （5）委託上限額

75,350 千円（税込）

## （6）参考資料

登録申請書 ※経済産業省 HP

<https://www.meti.go.jp/press/2019/01/20200114006/20200114006.html>

## 2 求める提案事項について

### (1) 提案事項

- ①業務実施体制
- ②登録申請書の内容を踏まえた、以下の項目についての検討方針。
  - ア. 会場内輸送
  - イ. 環境技術ショーケース
  - ウ. 環境方針・環境マネジメントシステム・エネルギーシステム

#### 【提案にあたっての留意事項】

業務実施体制について、共同企業体として応募する場合は、各構成員の実績や能力を踏まえて、どのような業務分担により業務を実施するか提案すること。

### (2) 提案者が有する実績について

事業実績申告書（様式3）に記載する業務実績の内容について企画提案書に具体的に記載すること。なお、公募要領の公募参加資格（5）の①にかかる履行実績については、次の業務実績の1業務を選択して記載すること。

1. 博覧会国際事務局（BIE）の承認のもと、国際博覧会条約に基づき開催される国際博覧会に係る会場の基本計画業務もしくは運営計画業務
2. 敷地面積 30ha 以上のテーマパークの基本計画業務もしくは運営計画業務
3. 敷地面積 50ha 以上の地方博覧会の基本計画業務もしくは運営計画業務

#### 【提案にあたっての留意事項】

- ① 1にかかる業務実績を「同種業務」、2及び3にかかる業務実績を「類似業務」とし、「同種業務」を重視する。より審査対象としてふさわしいと考えられる実績を選ぶこと。
- ② 業務実績に係る内容も評価するため、業務の概要には、事業目的、事業の対象・規模、事業内容が分かるよう記入すること。

## 3 企画提案書の作成について

上記2の提案事項について、次のとおり提案書を作成すること。

- ① 企画提案書< A 4 用紙、様式自由 >  
できるだけ分かり易く、簡潔に表現すること。
- ② 全体概要< A 3 用紙（折込） 1 ページで作成、様式自由 >  
業務全体の概要（検討方針及び進め方、業務実施体制、情報収集・調査方法等）などについて簡潔に表現すること。
- ③ 工程表< A 4 用紙 様式自由 >  
準備内容・提案内容とりまとめ、中間とりまとめ、報告書作成等の全体の工程を示すこと。
- ④ 応募金額提案書< A 4 用紙 1 枚、様式 2 >  
業務の合計値を記入するとともに、業務ごとに積算を行った積算内訳も記載すること。

#### 4 成果物及び提出期限等

- ① 中間取りまとめ（基本計画策定前に検討状況の整理を行う。）
- ② 業務完了報告書  
【正 1 部、副 4 部及び電子データ（DOC ファイル、PDF ファイル等）】
  - ・成果に至る参考資料の一切を含み業務完了報告書として取りまとめること。
- ③ 提出期限
  - ・中間取りまとめについては、基本計画策定の予定を踏まえ、協会と協議の上決定する。
  - ・最終成果物については、提出期限を 2021 年 3 月 22 日（月）とする。

#### 5 業務実施にあたっての留意事項

##### （1）成果物の取扱

業務実施に伴う成果物及び成果物に使用するため作成したすべてのもの（原稿及び写真、データ等）の著作権（著作権法第21条から第28条に定める権利を含む）は、協会に帰属するとともに、本業務終了後においても協会が自由に無償で使用できるものとする。

また、受託者は著作者人格権を行使しないものとする。

成果物に使用されるすべてのものは、必ず著作権等の了承を得て使用すること。

成果物が第三者の著作権等を侵害したことにより当該第三者から制作物の使用の差し止め又は損害賠償を求められた場合、受託者は協会に生じた損害を賠償しなければならない。

**(2) 業務実施にあたっての費用負担等**

業務（付帯する業務を含む。）の実施に係る費用は、すべて受託者の負担とする。

**(3) その他**

契約期間内において、会議開催等のため、業務の内容や実施状況等に関する報告や説明、資料作成を求めることがあるので対応すること。

**6 その他**

企画提案及び契約の手続きにおいて用いる言語及び通貨は、日本語及び日本国の通貨とする。